

講座概要

講座名	社外取締役トレーニング 2018 短期集中【午前】コース
対象	企業の取締役(社内・社外)またはその候補者。コーポレートガバナンス担当役員。取締役会サポート部門の管理職。 ※トレーニングに関係する業種の方のお申し込みはお断りいたします。予めご了承をお願いいたします。
講座の特徴	<p>○ 好評の短期集中コース第2弾、午前中のコースを追加します。社外取締役の起用がすすむなか、企業価値向上のためにどう貢献できるのか、具体的に何をすべきか、その役割を学びます。指名・報酬、投資家との対話などホットなテーマもあり、知識のブラッシュアップにも最適なコースです。</p> <p>○ 2001年の設立時より、コーポレートガバナンスの普及・啓蒙活動を行ってきた日本取締役協会の活動経験を活かし、実績のある講師陣に迎え、知識や情報を提供します。</p> <p>○ 終了後のアップデートプランが充実:トレーニングコースの受講生・修了者は、識者、参加者と自由に意見交換を行う社外取締役懇談会(ランチ会)への参加が可能です。(費用別途)</p> <p>★【早朝】コースと、本コースを両方受講された方には、修了証を発行いたします。</p>
主催	一般社団法人 日本取締役協会
会場	日本取締役協会 ボードルーム(JR 浜松町駅直結・世界貿易センタービル 6F)
定員	20名(先着順に受付)
受講料	80,000円(税込)※日本取締役協会会員 60,000円(税込)
日時 プログラム	<p>[Day 1] 2018年10月2日(火) 10:00~11:30 講師:西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 武井一浩氏 テーマ:攻めのガバナンスと取締役の責任の整理 【ポイント1】社外役員の法的責任 【ポイント2】役員就任環境の整備(欧米企業とのイコールフットイング) 【ポイント3】会社補償とD&O保険</p> <p>[Day 2] 2018年10月5日(金)10:00~11:30 講師:日本スパンサーズチュアート株式会社 代表取締役社長 辻 信之氏 同 シニアディレクター 藪野紀一氏 テーマ:CEOの後継者計画、CEOを含む経営幹部の選解任・指名—米国および日本の事例から—(仮) 【ポイント1】後継者計画、経営幹部の選解任には透明性と客観性の高いプロセスの担保が重要 【ポイント2】米国のハイテク企業の事例から、一部企業は既に社外取締役も関与した透明性の高いプロセスを実施 【ポイント3】透明性と客観性の高い後継者計画プロセスに社外取締役の関与は必須</p> <p>[Day 3] 2018年10月10日(水)10:00~11:30 講師:ペイ・ガバナンス日本 株式会社 マネージング・パートナー 阿部直彦氏 テーマ:報酬委員会、役員報酬決定プロセスにおける社外取締役の役割 【ポイント1】ガバナンス・コード導入以降の役員報酬の動向・課題 【ポイント2】業績連動報酬(ペイ・フォー・パフォーマンス)の設計・運用における主要ポイント 【ポイント3】報酬委員会運営の実質化・活性化</p>

[Day 4] 2018年10月18日(木)10:00~11:30

講師: 株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原良也氏

テーマ: 社外取締役の役割—投資家との対話(仮)

【ポイント1】 CEOとして社外取締役に期待した役割

【ポイント2】 社外取締役を経験してみて思うこと

【ポイント3】 投資家との対話

◆講師プロフィール◆(講演順)

西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 武井一浩氏

上場会社の企業法務全般、M&A/海外M&A、株主代表訴訟/証券訴訟、当局対応/危機管理、消費者法制、税務争訟/国際税務、情報法制、労務対応などを取り扱う。日本経済新聞「企業が選ぶ弁護士ランキング」でガバナンス部門(2015年末)第一位。

金融庁「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」メンバー、経済産業省「CGS(コーポレートガバナンス・システム)研究会」委員など公職多数。

近著(共著を含む)に、「株対価 M&A の実務(産業競争力強化法改正)」「会社補償の実務」「D&O 保険の先端 I」「役員報酬改革論」「資金調達ハンドブック」(以上商事法務)「コーポレートガバナンス・コードの実践」(日経 BP)等

東京大学法学部第一類 卒業

米国ハーバード大学ロースクール 卒業(LL.M.)

英国オックスフォード大学経営学修士 修了(M.B.A.)

1991年 弁護士登録(第一東京弁護士会)、1997年 米国NY州弁護士資格 取得

日本スペンサースチュアート株式会社 代表取締役社長 辻 信之氏

ハイテク、半導体、通信、IT等のテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション・プラクティスと、自動車、自動車部品、機械、素材等のインダストリアル・プラクティスを中心に、エグゼクティブ・サーチを手掛けている。また、プロフェッショナル・サービスやヘルスケア領域のサーチにも幅広く従事。加えて、ファミリービジネス企業に対するエグゼクティブ・サーチやボード・サーチ、事業承継コンサルティングにも携わっている。

大学院修士課程修了後に新日本製鐵に入社し、先端技術研究所において炭素繊維複合材料とその製品に関する研究・開発に取り組んだ。その後、マッキンゼー・アンド・カンパニーで5年間、主としてハイテク・産業財・製薬分野の戦略コンサルティングに携わり、日系大手エグゼクティブ・サーチ会社に転じた。同社の取締役、および同社が属するグローバルなエグゼクティブ・サーチ・ネットワーク・グループの取締役も務めた。

東京大学工学部船舶工学科 卒業

東京大学大学院工学系研究科船舶工学専門課程修士 取得

スタンフォード大学航空宇宙工学 Ph.D.

日本スペンサーチュアート株式会社 シニアディレクター 藪野紀一氏

金融分野を中心に、日本企業・外資系企業のボードをはじめとするトップクラスのエグゼクティブ・サーチを多数手掛けている。また、プロフェッショナル・サービス分野のサーチ案件も数多く担当。豊富な国際経験を通して培った、グローバル組織が直面する課題に関する知見を活かして、様々な国籍や業態のクライアントをサポートしている。5年間にわたり、アジア太平洋地域の金融プラクティス・リーダーを務めるなど、長年にわたり、金融プラクティスの中心メンバーとして活動している。

大和証券の金融法人営業部門において日系および外資系の主要なクライアントを担当。また、人事部で人材開発業務、投資銀行部門において国際引受業務等にも従事した。その後、米国系大手エグゼクティブ・サーチ会社に在籍し、金融業界を中心に、プロフェッショナル・サービス、消費財のエグゼクティブ・サーチに携わった。

慶應義塾大学法学部 卒業

ノースウェスタン大学経営学修士 取得

ペイ・ガバナンス日本株式会社 マネージング・パートナー 阿部直彦氏

20年を超える日米での経営者報酬コンサルティングの経験を有しており、経営者報酬コンサルティングの分野では日本におけるパイオニア。1990年代には、米国KPMG(ロサンゼルス)のディレクターとして大手日系企業の役員報酬プロジェクトを手掛けた。1997年以降、タワーズペリン(ロサンゼルスおよび東京)、合併後のタワーズワトソンで経営者報酬コンサルティングを提供した。2014年にペイ・ガバナンス日本を創設し、ソニー、武田薬品、資生堂等のガバナンス先進企業の報酬委員会アドバイザーを務める。

日本取締役協会・経営者報酬ガイドライン作成のリーダーを継続して勤める。慶應義塾大学商学部卒業。桜美林大学・大学院講師。

ペイ・ガバナンスは、2011年に米タワーズペリン経営者報酬部門のシニアパートナーが中心となって設立された独立系経営者報酬コンサルティング会社。アップル社等大規模企業でのマーケットシェアが高く、創設3年でS&P ラージキャップ 500社のシェア第2位にランクインしている。

株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原良也氏

昭和42年4月 大和証券株式会社 入社、平成3年6月 取締役 事業法人営業副部長、平成9年5月 常務取締役 エクイティ本部長を経て、平成9年10月 代表取締役社長に就任。平成11年4月 株式会社 大和証券グループ本社 代表取締役社長 兼 CEO、大和証券株式会社 代表取締役社長。平成16年6月 株式会社 大和証券グループ本社 取締役会長、最高顧問を経て、平成24年6月より現職。

社長就任と同時に、金融ビッグバンの一環で解禁された、純粋持株会社(上場会社 第1号)を採用、指名委員会等設置会社にも移行するなど、コーポレートガバナンスを経営に積極的に導入してきた。

主な公職に日本経済団体連合会 評議員会 副議長(2008年~2012年)、日本取締役協会 副会長(2002年~)、民間外交推進協会 副会長(2001年~)。日本電気、東京証券取引所グループ、東京証券取引所、京セラ、ウシオ電機(現任)などで社外役員歴多数。

和歌山大学経済学部 卒業